

分類基準の見直しによる公的部門分類の変化（シミュレーション結果）（前回資料）

	(1) 社会保障基金への該当			(2) 市場性の有無					(3) 金融機関への該当		(4) 政府支配の有無					分類結果 (政府支配に係る指標について、複数の組み合わせを検討)					(参考) 現行分類	
	政府による賦課・支配	社会の大きな部分をカバー	強制的加入・負担	50%ルール			対政府供給者の競争性		金融売上高 (100万円)	金融比率	法人企業の場合					採用する支配基準						
				売上高 (100万円)	生産費用 (100万円)	売上高比率	政府が唯一の買い手	唯一の売り手			競争性	①議決権等保有割合	②統治機関の支配	③主要ボートの任免権	④支配的顧客	⑤資金借入に伴う支配	企業:① 非営利:①	企業:①又は「②かつ③」 非営利:①	企業:①又は② 非営利:①	企業:①~③のいずれか 非営利:①		企業:①~⑤のいずれか 非営利:①又は②
										◎:議決権50%超、○:出資50%超	○:過半数の任免権	○:理事長等の任免権	○:販売先が公的部門のみ	◎:資金供給等の程度	◎:政府資金・政府保証割合							
<整理区分特別会計>																						
交付税及び譲与税配付金特別会計				0	287,563	×	(0.0%)	-	-	-	×											中央政府
国債整理基金特別会計				0	65,542	×	(0.0%)	-	-	-	×											中央政府
<その他>																						
エネルギー対策特別会計				0	308,189	×	(0.0%)	-	-	-	×											中央政府
特殊法人																						
公庫																						
農林漁業金融公庫	18年度⇒			-2,052	35,329	×	(-5.8%)	-	-	-	×											中央政府
				-5,974	32,246		(-18.5%)															公的金融
中小企業金融公庫	18年度⇒			-379,970	106,060	×	(-358.3%)	-	-	-	×											中央政府
				-297,081	107,087		(-277.4%)															公的金融
公営企業金融公庫				347,368	1,613	○	(21535.5%)	×	-	○	○	347,368	○	(100.0%)	○	○	○	×				公的金融
沖繩振興開発金融公庫				7,984	8,248	○	(96.8%)	×	-	○	○	7,984	○	(100.0%)	○	○	○	×				公的金融
国民生活金融公庫				104,459	110,232	○	(94.8%)	×	-	○	○	104,459	○	(100.0%)	○	○	○	×				公的金融
金庫・特殊銀行																						
国際協力銀行				257,144	32,961	○	(780.1%)	×	-	○	○	257,144	○	(100.0%)	○	×	○	×				公的金融
日本政策投資銀行				110,054	43,072	○	(255.5%)	×	-	○	○	110,054	○	(100.0%)	○	×	○	×				公的金融
商工組合中央金庫				139,984	117,927	○	(118.7%)	×	-	○	○	139,984	○	(100.0%)	○	○	○	×				民間産業
特殊会社																						
日本たばこ産業株式会社				852,873	671,113	○	(127.1%)	×	○	○	○	0	×	(0.0%)	◎	○	×	×	×			公的非金融
日本電信電話株式会社				162,590	206,116	○	(78.9%)	×	-	○	○	子会社の活動で判断			×	○	×	×	×			民間
東日本電信電話株式会社				2,002,759	1,934,222	○	(103.5%)	×	-	○	○	0	×	(0.0%)	◎ (NTT100%)	×	×	×	×			民間
西日本電信電話株式会社				1,901,232	1,868,576	○	(101.7%)	×	-	○	○	0	×	(0.0%)	◎ (NTT100%)	×	×	×	×			民間
北海道旅客鉄道株式会社				89,388	117,503	○	(76.1%)	×	-	○	○	0	×	(0.0%)	◎ (機構100%)	×	○	×	×			公的非金融
四国旅客鉄道株式会社				31,631	39,937	○	(79.2%)	×	-	○	○	0	×	(0.0%)	◎ (機構100%)	×	○	×	×			公的非金融
九州旅客鉄道株式会社				161,110	158,330	○	(101.8%)	×	-	○	○	0	×	(0.0%)	◎ (機構100%)	×	○	×	×			公的非金融
日本貨物鉄道株式会社				167,181	163,411	○	(102.3%)	×	-	○	○	0	×	(0.0%)	◎ (機構100%)	×	○	×	×			公的非金融
東京地下鉄株式会社				338,352	263,071	○	(128.6%)	×	-	○	○	0	×	(0.0%)	◎	×	○	×	×			公的非金融
関西国際空港株式会社				104,640	103,645	○	(101.0%)	×	-	○	○	0	×	(0.0%)	◎	×	○	×	×			公的非金融
成田国際空港株式会社				162,818	134,832	○	(120.8%)	×	-	○	○	0	×	(0.0%)	◎	×	○	×	×			公的非金融
東日本高速道路株式会社				765,413	759,631	○	(100.8%)	×	-	○	○	0	×	(0.0%)	◎	×	○	×	×			公的非金融
中日本高速道路株式会社				638,723	622,271	○	(102.6%)	×	-	○	○	0	×	(0.0%)	◎	×	○	×	×			公的非金融
西日本高速道路株式会社				745,809	738,894	○	(100.9%)	×	-	○	○	0	×	(0.0%)	◎	×	○	×	×			公的非金融
首都高速道路株式会社				260,342	259,262	○	(100.4%)	×	-	○	○	0	×	(0.0%)	◎	×	○	×	×			公的非金融
阪神高速道路株式会社				188,362	185,542	○	(101.5%)	×	-	○	○	0	×	(0.0%)	◎	×	○	×	×			公的非金融
本州四国連絡高速道路株式会社				80,233	78,534	○	(102.2%)	×	-	○	○	0	×	(0.0%)	◎	×	○	×	×			公的非金融
日本環境安全事業株式会社				5,358	14,649	×	(36.6%)	-	-	-	×	0	×	(0.0%)	◎	×	○	×	×			中央政府
日本郵政株式会社				81,716	98,798	○	(82.7%)	×	-	○	○	子会社の活動で判断			◎	○	×	×	×			公的非金融
郵便事業株式会社				1,053,676	949,901	○	(110.9%)	×	-	○	○	0	×	(0.0%)	◎ (郵政100%)	×	×	×	×			公的非金融
郵便局株式会社				615,880	608,361	○	(101.2%)	×	-	○	○	0	×	(0.0%)	◎ (郵政100%)	×	×	×	×			公的非金融

	(1) 社会保障基金への該当			(2) 市場性の有無					(3) 金融機関への該当		(4) 政府支配の有無					分類結果 (政府支配に係る指標について、複数の組み合わせを検討)					(参考) 現行分類			
	政府による賦課・支配	社会の大きな部分をカバー	強制加入・負担	50%ルール			対政府供給者の競争性		金融売上高 (100万円)	金融比率	法人企業の場合					採用する支配基準								
				売上高 (100万円)	生産費用 (100万円)	売上高比率	政府が唯一の買い手	唯一の売り手			競争性	①議決権等保有割合	②統治機関の支配	③主要ボストの任免権	④支配的顧客	⑤資金借入に伴う支配	企業:① 非営利:①	企業:①又は「②かつ③」 非営利:①	企業:①又は② 非営利:①	企業:①~③のいずれか 非営利:①		企業:①~⑤のいずれか 非営利:①又は②		
株式会社ゆうちょ銀行				929,780	627,998	○ (148.1%)	×	—	○	○	929,780	○ (100.0%)	◎ (郵政100%)	×	×	×	10.2%	公的金融					公的金融	
株式会社かんぽ生命保険				296,792	289,378	○ (102.6%)	×	—	○	○	296,792	○ (100.0%)	◎ (郵政100%)	×	×	×	?	公的金融					公的金融	
日本アルコール産業株式会社				11,917	12,132	○ (98.2%)	×	—	○	○	0	×	(0.0%)	×	×	○	×	0%	民間		公的非金融			民間産業
その他の特殊法人																								
<基金>																								
消防団員等公務災害補償等共済基金	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	×	0%	社会保障基金					社会保障基金	
社会保険診療報酬支払基金	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	×	0%	社会保障基金					社会保障基金	
<その他>																								
日本放送協会				682,270	600,271	○ (113.7%)	×	—	○	○	0	×	(0.0%)	×	○	×	×	0%	民間		公的非金融			民間産業
放送大学学園				5,786	13,457	×	(43.0%)	—	—	×	—	—	—	×	×	×	98.0%	民間		中央政府			民間非営利	
日本中央競馬会				437,583	425,510	○ (102.8%)	×	—	○	○	0	×	(0.0%)	—	○	○	×	0%	公的非金融					公的非金融
日本小型自動車振興会 (他機関と統合)				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					民間産業	
農林漁業団体職員共済組合	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	×	0%	社会保障基金					社会保障基金	
給付経理 その他				864	2,622	×	(33.0%)	—	—	×	—	—	—	○	○	×	0%	中央政府					民間非営利	
認可法人																								
銀行																								
日本銀行	SNA上、中央銀行は公的金融機関に分類																			公的金融	公的金融			
地方共同法人																								
日本下水道事業団				148,817	149,555	○ (99.5%)	○	×	○	○	0	×	(0.0%)	○	○	○	○	15.5%	公的非金融					地方政府
基金																								
地方公務員災害補償基金	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	×	0%	社会保障基金					社会保障基金	
エス・ティ・ティ企業年金基金	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	社会保障基金					社会保障基金	
長期経理 年金経理 その他				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					民間非営利	
機構																								
預金保険機構				559,488	-27,458	○ —	×	—	○	○	559,488	○ (100.0%)	○	○	○	×	86.3%	公的金融					民間産業	
農水産業協同組合貯金保険機構				-945	526	×	(-179.7%)	×	—	○	○	-945	○ (100.0%)	○	○	○	×	?	公的金融					民間産業
18年度⇒ 20年度⇒				104	593																			
466				604																				
共済組合																								
国家公務員共済組合・同連合会	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	×	0%	社会保障基金					社会保障基金	
給付経理 宿泊、医療経理 その他				170,658	173,607	○ (98.3%)	×	—	○	○	0	×	(0.0%)	—	○	○	×	0%	民間		公的非金融			民間産業
地方公務員共済組合・同連合会	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	×	0%	民間		中央政府			民間非営利	
警察共済組合	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	×	0%	社会保障基金					社会保障基金	
公立学校共済組合				117,947	130,784	○ (90.2%)	×	—	○	○	0	×	(0.0%)	—	○	○	×	0%	民間		公的非金融			民間産業
地方議会議員共済会	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	×	0%	社会保障基金					社会保障基金	
給付経理 業務経理				0	484	×	(0.0%)	—	—	×	—	—	—	○	○	×	0%	社会保障基金					民間非営利	
日本たばこ産業共済組合	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	社会保障基金					社会保障基金	
長期経理 業務経理				0	7	×	(0.0%)	—	—	×	—	—	—	—	—	—	—	社会保障基金					民間非営利	
日本鉄道共済組合	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	社会保障基金					社会保障基金	
長期経理 業務経理				0	208	×	(0.0%)	—	—	×	—	—	—	—	—	—	—	社会保障基金					民間非営利	
その他																								
日本赤十字社				921,494	919,287	○ (100.2%)	×	—	○	○	0	×	(0.0%)	—	×	×	×	0%	民間					民間産業
医療分 福祉分				10,434	34,526	×	(30.2%)	—	—	×	—	—	—	×	×	×	0%	民間					民間非営利	
その他																								
健康保険組合・同連合会	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	社会保障基金					社会保障基金	

	(1) 社会保障基金への該当			(2) 市場性の有無						(3) 金融機関への該当		(4) 政府支配の有無					分類結果 (政府支配に係る指標について、複数の組み合わせを検討)					(参考) 現行分類				
	政府による賦課・支配	社会の大きな部分をカバー	強制加入・負担	50%ルール			対政府供給者の競争性			金融売上高 (100万円)	金融比率	法人企業の場合					採用する支配基準									
				売上高 (100万円)	生産費用 (100万円)	売上高比率	政府が唯一の買い手	唯一の売り手	競争性			①議決権等保有割合	②統治機関の支配	③主要ボストの任免権	④支配的顧客	⑤資金借入に伴う支配	企業:①	企業:①又は②かつ③	企業:①又は②	企業:①~③のいずれか	企業:①~⑤のいずれか					
その他 国民健康保険組合・同連合会 給付経理 医療・施設経理 その他	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	民間非営利 社会保障基金		
厚生年金基金	×	○	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	民間産業 民間産業		
石炭鉱業年金基金	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	民間産業 民間産業		
国民年金基金	×	○	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	民間産業 民間産業		
独立行政法人																										
<内閣府>																										
国立公文書館				4	1,889	×	(0.2%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	41.0%	-	-	-	-	-	中央政府	中央政府	
国民生活センター				143	3,033	×	(4.7%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	64.4%	-	-	-	-	-	中央政府	中央政府	
北方領土問題対策協会				36	843	×	(4.3%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	1.4%	-	-	-	-	-	中央政府	中央政府	
沖縄科学技術研究基盤整備機構				12	4,071	×	(0.3%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	99.7%	-	-	-	-	-	中央政府	公的非金融	
<総務省>																										
情報通信研究機構				5,661	47,719	×	(11.9%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	95.0%	-	-	-	-	-	中央政府	中央政府	
統計センター				21	9,735	×	(0.2%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	22.9%	-	-	-	-	-	中央政府	中央政府	
平和祈念事業特別基金				0	7,572	×	(0.0%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	-	64.1%	-	-	-	-	-	中央政府	民間非営利	
郵便貯金・簡易生命保険管理機構				9,311	672	○	(1385.6%)	×	×	○	○	9,311	○	○	○	○	×	0%?	-	-	-	-	-	公的金融	公的金融	
<外務省>																										
国際協力機構				2,799	156,192	×	(1.8%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	95.5%	-	-	-	-	-	中央政府	中央政府	
国際交流基金				152	14,449	×	(1.1%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	94.8%	-	-	-	-	-	中央政府	中央政府	
<財務省>																										
酒類総合研究所				82	1,203	×	(6.8%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	100.0%	-	-	-	-	-	中央政府	中央政府	
造幣局				27,602	22,812	○	(121.0%)	×	-	○	○	0	×	(0.0%)	○	○	○	×	0%	-	-	-	-	公的非金融	公的非金融	
国立印刷局				80,784	71,356	○	(113.2%)	○	×	○	○	0	×	(0.0%)	○	○	○	0%	0%?	-	-	-	-	公的非金融	公的非金融	
通関情報処理センター				9,816	9,135	○	(107.5%)	×	-	○	○	0	×	(0.0%)	○	○	○	×	0%?	-	-	-	-	公的非金融	民間産業	
日本万国博覧会記念機構				2,402	3,166	○	(75.9%)	×	-	○	○	×	(0.0%)	○	○	○	×	14.5%	-	-	-	-	-	公的非金融	民間非営利	
<文部科学省>																										
国立特別支援教育総合研究所				5	1,209	×	(0.4%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	97.6%	-	-	-	-	-	中央政府	中央政府	
大学入試センター				10,940	10,855	○	(100.8%)	×	-	○	○	0	×	(0.0%)	○	○	○	×	99.7%	-	-	-	-	-	公的非金融	中央政府
国立青少年教育振興機構				1,120	10,690	×	(10.5%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	85.5%	-	-	-	-	-	中央政府	中央政府	
国立女性教育会館				127	1,000	×	(12.7%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	89.5%	-	-	-	-	-	中央政府	中央政府	
国立国語研究所				55	1,099	×	(5.0%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	89.0%	-	-	-	-	-	中央政府	中央政府	
国立科学博物館				656	3,588	×	(18.3%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	91.4%	-	-	-	-	-	中央政府	中央政府	
物質・材料研究機構				3,413	21,182	×	(16.1%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	87.4%	-	-	-	-	-	中央政府	中央政府	
防災科学技術研究所				921	9,644	×	(9.5%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	89.3%	-	-	-	-	-	中央政府	中央政府	
放射線医学総合研究所				3,961	17,698	×	(22.4%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	90.2%	-	-	-	-	-	中央政府	中央政府	
国立美術館				1,502	6,093	×	(24.7%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	97.1%	-	-	-	-	-	中央政府	中央政府	
国立文化財機構 (国立博物館+文化財研究所)				2,152	9,042	×	(23.8%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	96.1%	-	-	-	-	-	中央政府	中央政府	
教員研修センター				150	1,667	×	(9.0%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	93.7%	-	-	-	-	-	中央政府	中央政府	
科学技術振興機構				7,533	107,888	×	(7.0%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	99.6%	-	-	-	-	-	中央政府	中央政府	
日本学術振興会				645	6,780	×	(9.5%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	77.3%	-	-	-	-	-	中央政府	中央政府	
理化学研究所				9,763	83,312	×	(11.7%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	87.7%	-	-	-	-	-	中央政府	公的非金融	
宇宙航空研究開発機構				49,968	237,022	×	(21.1%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	98.1%	-	-	-	-	-	中央政府	中央政府	
日本スポーツ振興センター				33,055	22,381	○	(147.7%)	×	-	○	○	-1,812	×	(-5.5%)	○	○	○	×	5.6%	-	-	-	-	-	公的非金融	公的非金融
日本芸術文化振興会				2,689	13,955	×	(19.3%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	75.9%	-	-	-	-	-	中央政府	公的非金融	
日本学生支援機構				0	168	×	(0.0%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	中央政府	中央政府	
海洋研究開発機構				-11,946	48,777	×	(-24.5%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	89.4%	-	-	-	-	-	中央政府	公的金融	
				14,095	51,260	×	(27.5%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	80.6%	-	-	-	-	-	中央政府	民間産業	

	(1) 社会保障基金への該当			(2) 市場性の有無					(3) 金融機関への該当		(4) 政府支配の有無					分類結果 (政府支配に係る指標について、複数の組み合わせを検討)					(参考) 現行分類	
	政府による賦課・支配	社会の大きな部分をカバー	強制加入・負担	50%ルール			対政府供給者の競争性		金融売上高 (100万円)	金融比率	法人企業の場合					採用する支配基準						
				売上高 (100万円)	生産費用 (100万円)	売上高比率	政府が唯一の買い手	唯一の売り手			競争性	①議決権等保有割合	②統治機関の支配	③主要ボートの任免権	④支配的顧客	⑤資金借入に伴う支配	企業:① 非営利:①	企業:①又は「②かつ③」 非営利:①	企業:①又は② 非営利:①	企業:①~③のいずれか 非営利:①		企業:①~③、⑤のいずれか 非営利:①又は②
○:50%超	○:有	○:有	○:有	○:有	○:有	○:有	○:有	○:有	○:有	○:有	○:有	○:有	○:有	○:有	○:有	○:有	○:有	○:有				
国立高等専門学校機構				13,325	84,023	×	(15.9%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	83.0%	中央政府	中央政府	中央政府	
大学評価・学位授与機構				362	2,188	×	(16.5%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	97.8%	中央政府	中央政府	中央政府	
国立大学財務・経営センター				1,130	1,058	○	(106.8%)	○	×	○	○	105	×	(9.3%)	○	○	○	○	98.4%	公的非金融	中央政府	中央政府
メディア教育開発センター				150	2,396	×	(6.3%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	86.6%	中央政府	中央政府	中央政府	
日本原子力研究開発機構				22,128	166,064	×	(13.3%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	90.9%	中央政府	中央政府	中央政府	
<厚生労働省>																						
国立健康・栄養研究所				183	1,026	×	(17.8%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	86.7%	中央政府	中央政府	中央政府	
労働安全衛生総合研究所				31	2,608	×	(1.2%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	91.5%	中央政府	中央政府	中央政府	
勤労者退職金共済機構	○	○	×	-150,767	6,938	×	(-2173.1%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	86.5%	中央政府	民間産業	民間産業	
高齢・障害者雇用支援機構				76	21,799	×	(0.3%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	87.0%	中央政府	民間非営利	民間非営利	
福祉医療機構				108,310	5,213	○	(2077.7%)	×	—	○	○	108,310	○	(100.0%)	○	○	○	×	91.2%	公的金融	公的金融	公的金融
承継債権管理回収制度、承継教育資金貸付あっせん制度 その他				-59,669	12,376	×	(-482.1%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	—	中央政府	中央政府	中央政府	
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園				1,641	4,163	×	(39.4%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	78.5%	中央政府	中央政府	中央政府	
労働政策研究・研修機構				53	2,914	×	(1.8%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	80.4%	中央政府	中央政府	中央政府	
雇用・能力開発機構				61,879	138,942	×	(44.5%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	4.6%	中央政府	中央政府	中央政府	
労働者健康福祉機構				255,234	274,209	○	(93.1%)	×	—	○	○	0	×	(0.0%)	○	○	○	×	66.2%	公的非金融	公的非金融	公的非金融
国立病院機構				745,016	766,962	○	(97.1%)	×	—	○	○	0	×	(0.0%)	○	○	○	×	95.1%	公的非金融	公的非金融	公的非金融
医薬品医療機器総合機構				7,768	8,947	○	(86.8%)	×	—	○	○	1,132	×	(14.6%)	○	○	○	×	100.0%	公的非金融	中央政府	中央政府
医薬基盤研究所				234	13,416	×	(1.7%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	81.5%	中央政府	公的非金融	公的非金融	
年金・健康保険福祉施設整理機構				30	1,504	×	(2.0%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	○	—	中央政府	中央政府	中央政府	
年金積立金管理運用	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	○	—	100.0%	社会保障基金	社会保障基金	社会保障基金
<農林水産省>																						
農林水産消費安全技術センター				105	7,640	×	(1.4%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	97.9%	中央政府	中央政府	中央政府	
種苗管理センター				218	3,134	×	(7.0%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	98.5%	中央政府	中央政府	中央政府	
家畜改良センター				1,286	9,227	×	(13.9%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	93.7%	中央政府	中央政府	中央政府	
水産大学校				659	2,783	×	(23.7%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	99.7%	中央政府	中央政府	中央政府	
農業・食品産業技術総合研究機構				9,844	59,837	×	(16.5%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	94.6%	中央政府	中央政府	中央政府	
農業生物資源研究所				5,007	12,333	×	(40.6%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	63.8%	中央政府	中央政府	中央政府	
農業環境技術研究所				1,602	4,810	×	(33.3%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	97.3%	中央政府	中央政府	中央政府	
国際農林水産業研究センター				318	3,557	×	(8.9%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	99.3%	中央政府	中央政府	中央政府	
森林総合研究所				1,826	12,187	×	(15.0%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	95.1%	中央政府	中央政府	中央政府	
水産総合研究センター				6,916	24,075	×	(28.7%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	98.9%	中央政府	中央政府	中央政府	
農畜産業振興機構				0	4,959	×	(0.0%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—	93.2%	中央政府	公的非金融	公的非金融	
農業者年金基金				-1,719	456	×	(-377.0%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	0.2%	中央政府	民間産業	民間産業	
特例付加年金勘定	○	○	×	189	1,177	×	(16.1%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	—	中央政府	民間産業	民間産業	
農業者高齢年金等勘定	○	○	×	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	—	中央政府	中央政府	中央政府	
旧年金勘定	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	—	社会保障基金	社会保障基金	社会保障基金	
農地売買貸借等勘定				-95	111	×	(-85.6%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	—	中央政府	民間非営利	民間非営利	
農林漁業信用基金				-265	2,432	×	(-10.9%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	3.7%	中央政府	民間産業	民間産業	
緑資源機構(解散、一部森林総合研究所へ)				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
<経済産業省>																						
経済産業研究所				8	1,637	×	(0.5%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	100.0%	中央政府	中央政府	中央政府	
工業所有権情報・研修館				88	12,202	×	(0.7%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	100.0%	中央政府	中央政府	中央政府	
日本貿易保険				11,459	7,985	○	(143.5%)	×	—	○	○	11,459	○	(100.0%)	○	○	○	×	?	公的金融	公的金融	公的金融
産業技術総合研究所				25,470	95,189	×	(26.8%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	99.7%	中央政府	中央政府	中央政府	
製品評価技術基盤機構				1,197	9,001	×	(13.3%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	83.5%	中央政府	中央政府	中央政府	
新エネルギー・産業技術 総合開発機構				0	18,861	×	(0.0%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—	100.0%	中央政府	公的非金融	公的非金融	
電源利用勘定				755	159,247	×	(0.5%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	—	中央政府	公的非金融	公的非金融	
エネルギー需給勘定 その他				96	51,274	×	(0.2%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	—	中央政府	中央政府	中央政府	

	(1) 社会保障基金への該当			(2) 市場性の有無					(3) 金融機関への該当		(4) 政府支配の有無					分類結果 (政府支配に係る指標について、複数の組み合わせを検討)					(参考) 現行分類	
	政府による賦課・支配	社会の大きな部分をカバー	強制加入・負担	50%ルール			対政府供給者の競争性			金融売上高 (100万円)	金融比率	法人企業の場合					採用する支配基準					
				売上高 (100万円)	生産費用 (100万円)	売上高比率	政府が唯一の買い手	唯一の売り手	競争性			①議決権等保有割合	②統治機関の支配	③主要ポストの任免権	④支配的顧客	⑤資金借入に伴う支配	企業:① 非営利:①	企業:①又は「②かつ③」 非営利:①	企業:①又は② 非営利:①	企業:①~③のいずれか 非営利:①	企業:①~⑤のいずれか 非営利:①又は②	
日本貿易振興機構				11,139	38,016	×	(29.3%)	—	—	—	×	—	—	○	○	○	×	98.9%	中央政府	中央政府	公的非金融	
原子力安全基盤機構				1,611	22,015	×	(7.3%)	—	—	—	×	—	—	○	○	○	×	97.3%	中央政府	中央政府	民間産業	
情報処理推進機構				3,218	9,832	×	(32.7%)	—	—	—	×	—	—	○	○	○	×	35.0%	中央政府	中央政府	民間産業	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構				79,841	102,559	○	(77.8%)	○	×	○	○	3,404	×	(4.3%)	○	○	○	○	2.8%	中央政府	中央政府	公的非金融
中小企業基盤整備機構				7,136	27,062	×	(26.4%)	—	—	—	×	—	—	○	○	○	×	32.2%	中央政府	中央政府	公的非金融	
一般勘定				46	154	×	(29.9%)	—	—	—	×	—	—	○	○	○	×		中央政府	中央政府	公的金融	
産業基盤整備勘定				4,304	4,084	○	(105.4%)	×	—	○	○	0	×	(0.0%)	○	○	○	×		中央政府	中央政府	公的非金融
施設整備等勘定				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×		中央政府	中央政府	公的金融	
小規模企業共済勘定	○	○	×	-169,829	16,336	×	(-1039.6%)	—	—	—	×	—	—	○	○	○	×		中央政府	中央政府	公的金融	
中小企業倒産防止共済勘定				7,684	4,228	○	(181.7%)	×	—	○	○	7,684	○	(100.0%)	○	○	○	×		中央政府	中央政府	公的金融
工業再配置等業務特別勘定				13,045	6,206	○	(210.2%)	×	—	○	○	0	×	(0.0%)	○	○	○	×		中央政府	中央政府	公的非金融
産炭地域経過業務特別勘定				1,955	2,127	○	(91.9%)	×	—	○	○	0	×	(0.0%)	○	○	○	×		中央政府	中央政府	公的非金融
出資承継勘定				0	47	×	(0.0%)	—	—	—	×	—	—	○	○	○	×		中央政府	中央政府	公的金融	
<国土交通省>																						
土木研究所				3,198	9,634	×	(33.2%)	—	—	—	×	—	—	○	○	○	×	94.4%	中央政府	中央政府	中央政府	
建築研究所				160	2,284	×	(7.0%)	—	—	—	×	—	—	○	○	○	×	96.8%	中央政府	中央政府	中央政府	
交通安全環境研究所				1,540	3,592	×	(42.9%)	—	—	—	×	—	—	○	○	○	×	84.4%	中央政府	中央政府	中央政府	
海上技術安全研究所				927	3,978	×	(23.3%)	—	—	—	×	—	—	○	○	○	×	94.3%	中央政府	中央政府	中央政府	
港湾空港技術研究所				1,500	2,791	○	(53.7%)	×	—	○	○	0	×	(0.0%)	○	○	○	×	87.9%	中央政府	中央政府	公的非金融
電子航法研究所				561	2,209	×	(25.4%)	—	—	—	×	—	—	○	○	○	×	99.0%	中央政府	中央政府	中央政府	
航海訓練所				26	6,444	×	(0.4%)	—	—	—	×	—	—	○	○	○	×	62.7%	中央政府	中央政府	中央政府	
海技教育機構				193	2,925	×	(6.6%)	—	—	—	×	—	—	○	○	○	×	72.8%	中央政府	中央政府	中央政府	
航空大学校				129	3,030	×	(4.3%)	—	—	—	×	—	—	○	○	○	×	81.2%	中央政府	中央政府	中央政府	
自動車検査				2,541	9,967	×	(25.5%)	—	—	—	×	—	—	○	○	○	×	99.7%	中央政府	中央政府	中央政府	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構				661,423	633,757	○	(104.4%)	×	—	○	○	661,423	○	(100.0%)	○	○	○	×	59.0%	中央政府	中央政府	公的金融
助成勘定				235,848	338,860	○	(69.6%)	×	—	○	○	0	×	(0.0%)	○	○	○	×		中央政府	中央政府	公的非金融
その他				1,295	3,422	×	(37.8%)	—	—	—	×	—	—	○	○	○	×	30.4%	中央政府	中央政府	公的非金融	
国際観光振興機構				2,410	138,152	×	(1.7%)	—	—	—	×	—	—	○	○	○	×	95.1%	中央政府	中央政府	公的非金融	
水資源機構				2,127	9,055	×	(23.5%)	—	—	—	×	—	—	○	○	○	×	98.8%	中央政府	中央政府	民間産業	
自動車事故対策機構				1,740	2,142	○	(81.2%)	×	—	○	○	0	×	(0.0%)	○	○	○	×	83.1%	中央政府	中央政府	公的非金融
空港周辺整備機構				1,615	1,749	○	(92.3%)	×	—	○	○	0	×	(0.0%)	○	○	○	×	2.3%	中央政府	中央政府	公的非金融
海上災害防止センター				1,468,122	1,229,649	○	(119.4%)	×	—	○	○	0	×	(0.0%)	○	○	○	×	80.7%	中央政府	中央政府	公的非金融
都市再生機構				294	288	○	(102.1%)	×	—	○	○	294	○	(100.0%)	○	○	○	×	0%?	中央政府	中央政府	民間産業
奄美群島振興開発基金				1,885,328	1,476,621	○	(127.7%)	×	—	○	○	1,885,328	○	(100.0%)	○	○	○	×	71.9%	中央政府	中央政府	公的金融
日本高速道路保有・債務返済機構				-25,467	226,490	×	(-11.2%)	—	—	—	×	—	—	○	○	○	×	78.2%	中央政府	中央政府	公的金融	
住宅金融支援機構																						
<環境省>																						
国立環境研究所				3,698	13,208	×	(28.0%)	—	—	—	×	—	—	○	○	○	×	61.5%	中央政府	中央政府	中央政府	
環境再生保全機構				9	6,724	×	(0.1%)	—	—	—	×	—	—	○	○	○	×	85.2%	中央政府	中央政府	中央政府	
<防衛省>																						
駐留軍等労働者労務管理機構				0	4,065	×	(0.0%)	—	—	—	×	—	—	○	○	○	×	66.9%	中央政府	中央政府	中央政府	
その他																						
日本司法支援センター				8,378	17,110	×	(49.0%)	—	—	—	×	—	—	○	○	○	×	87.0%	中央政府	中央政府	中央政府	
日本私立学校振興・共済事業団				-4,292	273	×	(-1572.2%)	—	—	—	×	—	—	○	○	○	×	73.2%	中央政府	中央政府	社会保険基金	
給付経理	○	○	○	33,477	30,063	○	(111.4%)	×	—	○	○	4,532	×	(13.5%)	○	○	○	×		中央政府	中央政府	社会保険基金
福祉勘定、共済業務勘定				2,113	2,138	○	(98.8%)	×	—	○	○	2,113	○	(100.0%)	○	○	○	×		中央政府	中央政府	公的金融
助成勘定																						
国立大学法人(86法人)				521,400	1,667,200	×	(31.3%)	—	—	—	×	—	—	○	○	○	×	27.7%	中央政府	中央政府	中央政府	
大学共同利用機関法人(4法人)																						
附属病院(43法人)				720,900	857,200	○	(84.1%)	×	—	○	○	×	(0.0%)	○	○	○	×		中央政府	中央政府	公的非金融	